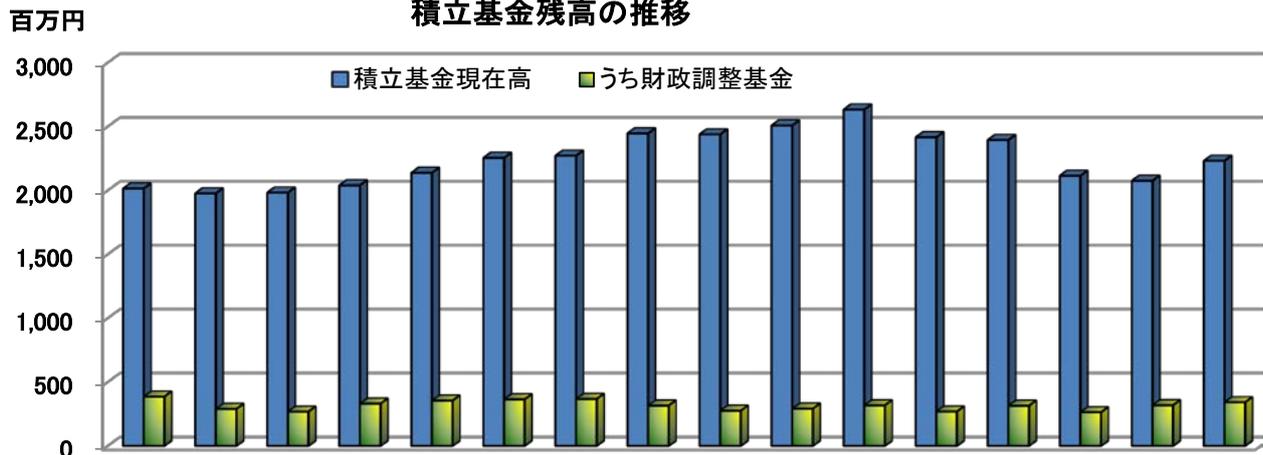


# 令和元年度 東川町財政運営計画（R1～R5 年度）

## 【計画策定の目的】

長引く景気低迷、急速な少子高齢化の進展、社会経済情勢の急速な変化など、本町を取り巻く環境が大きく変化しています。今後は東川小学校・せんとぴゅあ建設事業の償還等多額の財政支出が見込まれることから、中期的な財政収支の見通しを立て、将来の財政運営の健全性を確保するため「東川町財政運営計画」を策定いたします。

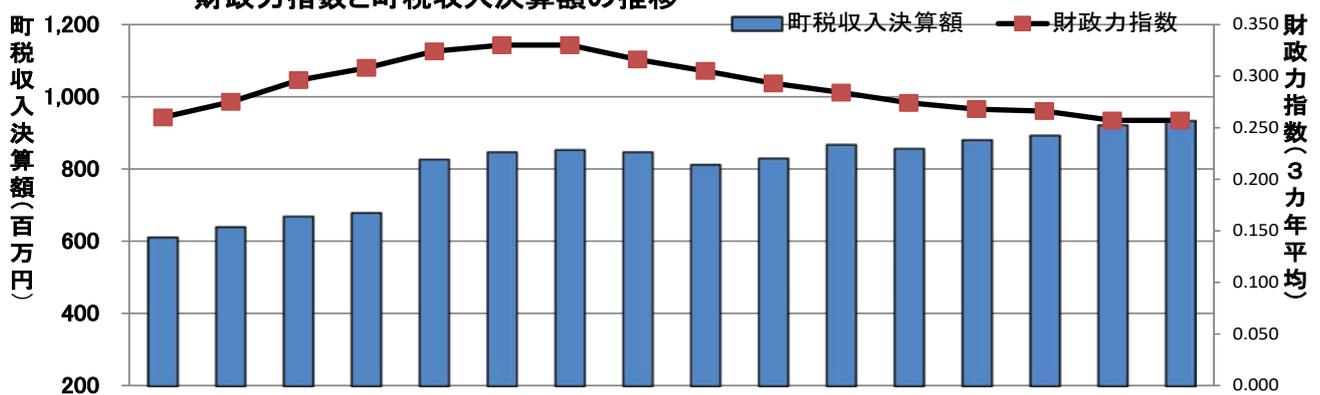
積立基金残高の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
積立基金現在高	2,015	1,977	1,983	2,040	2,138	2,255	2,272	2,447	2,439	2,509	2,633	2,416	2,395	2,115	2,076	2,232
うち財政調整基金	386	290	269	331	355	365	368	316	276	292	318	270	315	264	319	342

※平成15年度から計画的に積み立て217,000千円の基金が増えています。平成26年度以降は、積立した東川小学校等の基金を取崩す時期でしたが、各種財源を確保し積立をおこなっております。

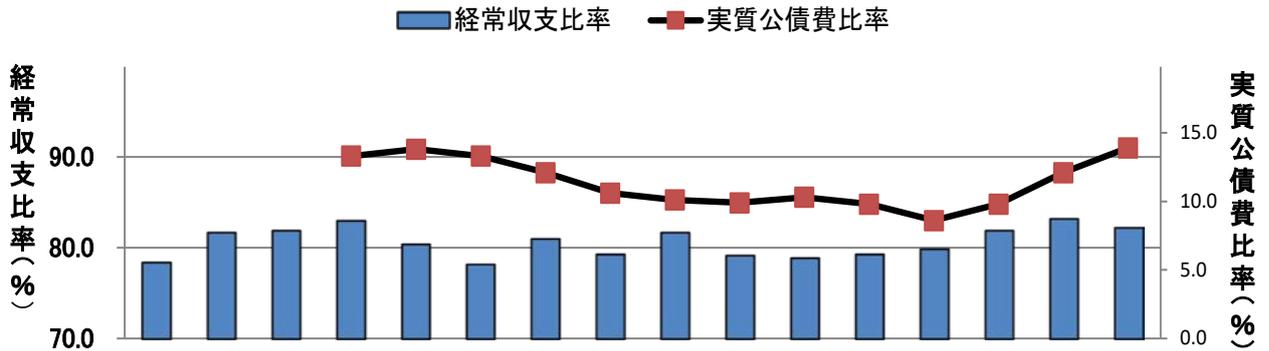
財政力指数と町税収入決算額の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
町税収入決算額	611	640	669	679	827	847	853	847	812	830	868	857	881	893	922	933
財政力指数	0.260	0.275	0.296	0.308	0.324	0.330	0.330	0.316	0.305	0.293	0.284	0.274	0.268	0.266	0.257	0.257

※財政力指数と町税収入は、おおむね比例して増減していますが、近年は交付税措置の大きい町債を発行したことにより、財政力指数は低下しております。町税は平成19年度から三位一体改革に伴う税源移譲、近年は移住定住政策による人口増により増加しています。

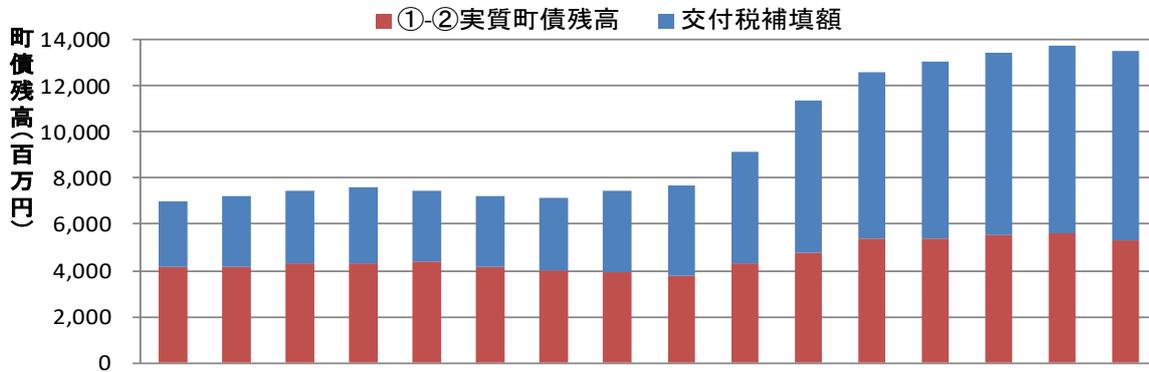
## 経常収支比率と実質公債費比率の推移



	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
経常収支比率	78.4	81.7	81.9	83.0	80.4	78.2	81.0	79.3	81.7	79.2	78.9	79.3	79.9	81.9	83.2	82.2
実質公債費比率	/	/	/	13.3	13.8	13.3	12.1	10.6	10.1	9.9	10.3	9.8	8.6	9.8	12.1	13.9

※実質公債費比率とは、借金の返済額等が経常的に入るお金（税金や普通交付税など）に対して占める3か年の平均割合で、平成18年度から定められた指数です。この指数が18%を超えると「適正化計画を策定」、さらに25%を超えれば「借り入れ」が制限されます。過去に実施した大型事業により平成30年度まで増加し、以降は基金・特定財源の確保により減少予定です。

## 町債残高の推移

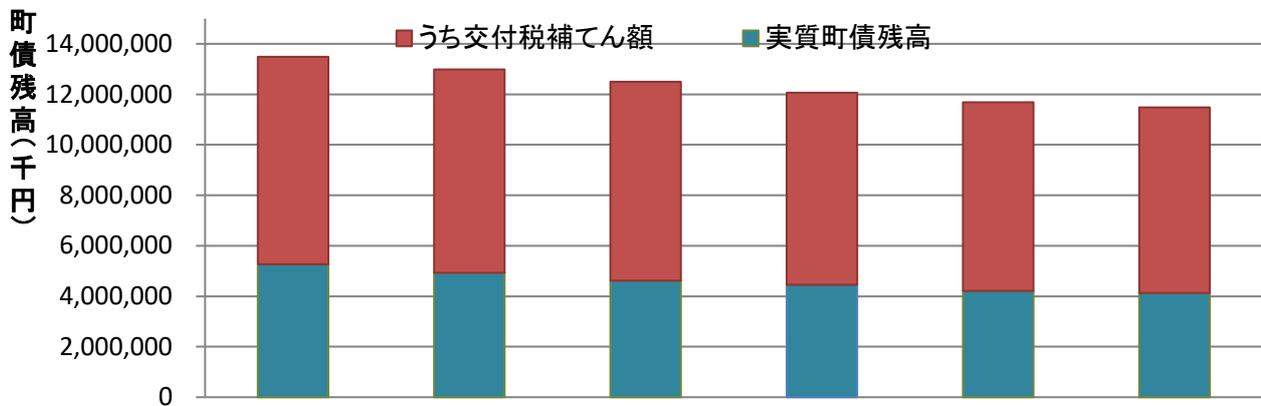


	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	A	B	A-B
一般会計分	4,974	5,195	5,351	5,515	5,379	5,233	5,154	5,585	5,894	7,387	9,665	11,019	11,523	11,942	12,310	12,128	2,238	9,890	
下水道会計分	935	930	940	993	968	952	960	914	896	877	851	824	787	754	733	713	0	713	
其他会計分	1,117	1,121	1,127	1,127	1,091	1,051	1,010	969	926	882	837	791	745	720	687	644	0	644	
合計①	7,026	7,246	7,418	7,635	7,438	7,236	7,124	7,468	7,716	9,146	11,353	12,634	13,055	13,416	13,730	13,485	2,238	11,247	
うち交付税補てん額②	2,849	3,090	3,131	3,336	3,087	3,074	3,097	3,570	3,912	4,875	6,551	7,277	7,637	7,848	8,101	8,212	1,258	6,954	
実質町債残高①-②	4,177	4,156	4,287	4,299	4,351	4,162	4,027	3,898	3,804	4,271	4,802	5,357	5,418	5,568	5,629	5,273	980	4,293	

※平成30年度末の町債残高は13,484,957千円（特別会計を含む）、そのうち交付税で補てんされる額が8,212,000千円（60.9%）で、実質の借金は5,272,957千円（39.1%）です。なお、大型事業（東川小学校・せんとぴゅあ建設事業等）の起債償還の為に積立てた減債基金残高は、平成30年度末で1,294,349千円です。

町債残高は、次のとおり推移する見込みです。

### 町債残高の推移(見込)



	30年度 (確定)	R1年度 (見込)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)
町債残高	13,484,957	12,984,639	12,497,395	12,058,607	11,679,514	11,476,762
うち交付税補てん額	8,212,000	8,050,476	7,873,359	7,596,922	7,474,889	7,345,128
実質町債残高	5,272,957	4,934,163	4,624,036	4,461,685	4,204,625	4,131,634

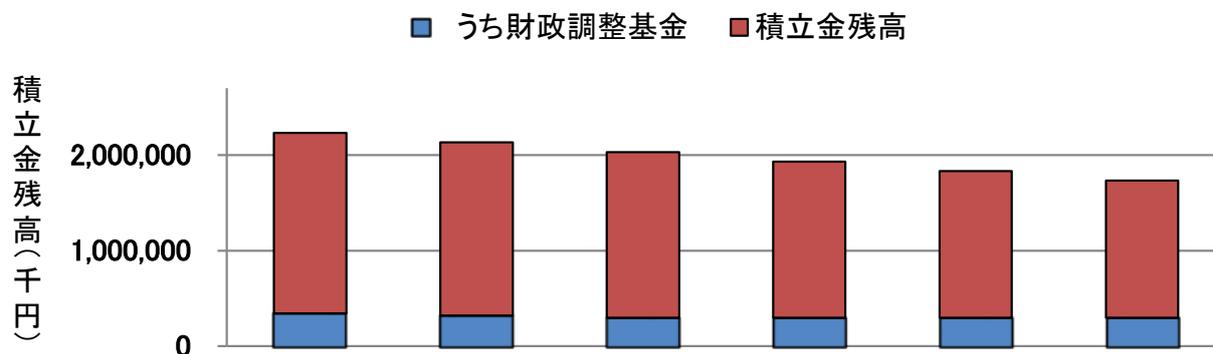
※町債残高は、平成 29 年度にせんとぴゅあ I（文化芸術交流センター）及びせんとぴゅあ II（写真文化首都創生館）建設により上昇しましたが、R5 年度時点では、平成 30 年度に比べ 2,008 百万円減少し、実質町債残高は、1,141 百万円の減額となります。これは、臨時財政対策債（後年度交付税補てん率 100%）、辺地債（同 80%）、東川小学校等の建設やせんとぴゅあ I 改修に伴う町債（同 72%）など有利な町債を多く活用しているためです。

※R 2 年度以降の起債借入想定額の内訳は下記のとおりです。

公共等事業債	100,000 千円
公営住宅債	100,000 千円
辺地債	800,000 千円
臨時財政対策債	200,000 千円
計	1,200,000 千円

積立金残高は、次のとおり推移する見込みです。

### 積立金残高の推移(見込)



	30年度 (確定)	R1年度 (見込)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	R4年度 (見込)	R5年度 (見込)
積立金残高	2,232,153	2,132,153	2,032,153	1,932,153	1,832,153	1,732,153
うち財政調整基金	342,241	320,000	300,000	300,000	300,000	300,000

※積立金残高は、東川小学校等の起債償還のため毎年減債基金を約2億円取り崩すことから減少しますが、各種財源の確保により減債基金、ふるさと納税株主基金等の積立てを行うとともに、適正な予算執行をすることにより、積立てを最大限行うことに努めます。

### 主要財政指標の推計

区 分	29年度 決算 (確定)	30年度 決算	R1年度 決算 (見込)	R2年度 決算 (見込)	R3年度 決算 (見込)	R4年度 決算 (見込)	R5年度 決算 (見込)
実質公債費比率	12.1	13.9	13.4	12.6	12.5	12.5	12.5
将来負担比率	82.7	54.6	54.0	54.0	54.0	54.0	54.0

※将来負担比率とは、将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率で、将来支払っていく可能性のある負担等を指標化したものです。基金・特定財源の確保により減少予定です。

【終わりに】この「財政運営計画」は、現時点で各種資料に基づいて推計したものです。従って、国の政策転換や制度改正により大きく変化します。さらに、新たな行政需要にも臨機応変に対応していきますので、お含みおき下さい。